

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年11月5日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 白石直之

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 財務部長 白石直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	52,232	47,774	104,219
経常利益	(百万円)	1,180	702	2,264
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	733	841	1,426
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	710	975	1,304
純資産額	(百万円)	14,962	16,185	15,385
総資産額	(百万円)	53,345	55,774	52,666
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	56.30	64.63	109.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	27.98	28.95	29.15
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	778	124	3,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	201	568	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	668	661	1,439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,819	9,286	8,181

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	34.17	48.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社が2020年7月9日付でマンションやオフィスビル等の内装工事を行なう㈱アイエムテックの株式を、2020年7月16日付で公共事業の土木工事を行なう長豊建設㈱の株式をそれぞれ取得したことにより、各社を新たに連結子会社としております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動は著しく停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。政府による緊急事態宣言の解除後は国内の経済活動も再開し、景気持ち直しの動きが見られるものの、先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、感染拡大に伴う活動自粛の影響により雇用・所得環境や消費者マインドが悪化し、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比11.3%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比14.3%減となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム・リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓等、成長分野での販売強化を図ってまいりました。また、経営環境の悪化が見込まれる中で、売上総利益率の向上、販売費及び一般管理費の圧縮に注力してまいりました。

2020年7月には、マンションやオフィスビル等の内装工事を行なう㈱アイエムテック(広島市)を、また、公共事業の土木工事を行なう長豊建設㈱(長野県飯田市)をそれぞれ新たに子会社化し、建材事業・加工事業以外の非住建分野の事業ポートフォリオの拡大を図ることにより、住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、47,774百万円(前年同期比8.5%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は564百万円(前年同期比46.3%減)、経常利益は702百万円(前年同期比40.5%減)となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として固定資産売却益589百万円を計上したことなどにより、841百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、エンジニアリング事業部を新設したことにより、㈱アイエムテック、長豊建設㈱及び「その他」セグメントに区分していたD S T O K A I㈱を「エンジニアリング事業」として新たな報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事等の建設・工事を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

#### < 建材事業 >

新型コロナウイルスの感染拡大により、建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」の開催を中止とするなどの影響が続く中で、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力してまいりました。

しかしながら、消費者マインドの悪化による新設住宅着工戸数の減少やリフォーム工事の延期等の影響により、当事業の売上高は32,188百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は474百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

#### <環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、政府による外出自粛要請を受けて巣ごもり需要が高まり、家庭用品の販売が伸びました。また、衛生用品等の日用品や季節家電の販売も好調に推移いたしました。一方、空調機器の販売・設置工事においては、前期に小中学校への空調設備の設置が好調であった反動により売上が減少しました。

この結果、当事業の売上高は7,176百万円(前期比0.2%減)、営業利益は93百万円(前年同期比5.8%減)となりました

#### <加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や保育所等の非住宅物件の受注を強化してまいりましたが、建材事業と同様に、新設住宅着工戸数の減少の影響が大きく、当事業の売上高は6,708百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益は359百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

#### <エンジニアリング事業>

2020年7月に㈱アイエムテック及び長豊建設㈱を新たに子会社化し、中国地区及び中部地区において住宅需要の変化に影響を受けにくい非住建分野の強化を図ってまいりました。

大型物件の受注減少や感染拡大による工事延期の影響もあり、当事業の売上高は451百万円(前年同期比30.5%減)となりました。営業利益につきましては、M&A関連費用が発生したことにより、113百万円(前年同期は営業利益30百万円)となりました。

#### <その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工㈱の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

新型コロナウイルスの感染拡大により自動車関連が大きく落ち込み、当事業の売上高は1,451百万円(前年同期比20.1%減)、営業利益は15百万円(前年同期比66.1%減)となりました。

### (2) 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ3,107百万円(5.9%)増加し、55,774百万円となりました。流動資産の「その他」が579百万円、「受取手形及び売掛金」が121百万円それぞれ減少しましたが、「未成工事支出金」が1,879百万円、「現金及び預金」が1,121百万円、投資その他の資産の「その他」が399百万円、「のれん」が265百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,308百万円(6.2%)増加し、39,589百万円となりました。「電子記録債務」が748百万円減少しましたが、流動負債の「その他」が1,466百万円、「短期借入金」が566百万円、「長期借入金」が519百万円、「役員退職慰労引当金」が215百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ799百万円(5.2%)増加し、16,185百万円となりました。「利益剰余金」が665百万円、「その他有価証券評価差額金」が128百万円増加したことが主な要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,105百万円(13.5%)増加し、9,286百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、124百万円(前年同期は778百万円)となりました。

これは主として、「税金等調整前四半期純利益」が1,362百万円、「その他の流動負債の増加額」が632百万円、「減価償却費」が385百万円であった一方で、「たな卸資産の増加額」が866百万円、「仕入債務の減少額」が847百万円、「固定資産売却益」が589百万円、「法人税等の支払額」が382百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、568百万円(前年同期は 201百万円)となりました。

これは主として、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が884百万円、「無形固定資産の取得による支出」が126百万円であった一方で、「投資不動産の売却による収入」が1,246百万円、「無形固定資産の売却による収入」が446百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、661百万円(前年同期は 668百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が679百万円、「配当金の支払額」が175百万円であった一方で、「長期借入れによる収入」が1,200百万円、「短期借入金の純増加額」が400百万円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年7月1日開催の取締役会において、株式会社アイエムテックの自己株式を除く発行済株式の全てを取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2020年7月9日付で当社は同社の株式を取得し、同社を連結子会社としております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月5日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	13,610,970	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	13,610,970		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		13,610,970		400		

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越 智 八千代	福岡市博多区	2,667	20.31
越 智 通 広	福岡市博多区	1,371	10.44
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11 - 30	1,105	8.41
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2 - 1	491	3.74
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7 - 1	423	3.23
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3 - 2	414	3.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	322	2.45
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3 - 1 新東京ビル内	300	2.28
OCHIホールディングス 社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12 - 20	257	1.96
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	248	1.89
計		7,604	57.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式473千株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 473,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,107,400	131,074	
単元未満株式	普通株式 29,670		
発行済株式総数	13,610,970		
総株主の議決権		131,074	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,100株(議決権1,161個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,161個は、議決権不行使となっております。



## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	473,900		473,900	3.48
計		473,900		473,900	3.48

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,100株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 木材・建材部長兼エンジニアリング事業部長	取締役執行役員 木材・建材部長	越智 通信	2020年7月9日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,184	9,305
受取手形及び売掛金	2 18,908	18,786
電子記録債権	1,886	1,970
商品	3,288	3,345
未成工事支出金	594	2,474
その他	1,025	445
貸倒引当金	36	32
流動資産合計	33,851	36,295
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,301	7,409
その他(純額)	4,693	4,589
有形固定資産合計	11,994	11,999
無形固定資産		
のれん	538	803
その他	883	862
無形固定資産合計	1,422	1,666
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	170	183
その他(純額)	5,250	5,650
貸倒引当金	22	20
投資その他の資産合計	5,398	5,812
固定資産合計	18,815	19,478
資産合計	52,666	55,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,636	13,746
電子記録債務	13,596	12,848
短期借入金	3,018	3,584
未払法人税等	405	471
賞与引当金	493	535
その他	1,539	3,005
流動負債合計	32,690	34,192
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,253	2,772
役員退職慰労引当金	188	403
役員株式給付引当金	46	51
退職給付に係る負債	433	505
その他	1,568	1,563
固定負債合計	4,590	5,396
負債合計	37,280	39,589
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	14,309	14,974
自己株式	579	579
株主資本合計	15,127	15,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	399
退職給付に係る調整累計額	47	43
その他の包括利益累計額合計	223	355
非支配株主持分	35	36
純資産合計	15,385	16,185
負債純資産合計	52,666	55,774

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	52,232	47,774
売上原価	45,655	41,643
売上総利益	6,576	6,130
販売費及び一般管理費	1 5,525	1 5,565
営業利益	1,051	564
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	21	21
仕入割引	80	61
不動産賃貸料	92	87
その他	108	135
営業外収益合計	309	308
営業外費用		
支払利息	14	14
売上割引	118	114
不動産賃貸費用	22	21
その他	23	21
営業外費用合計	180	171
経常利益	1,180	702
特別利益		
固定資産売却益	1	589
投資有価証券売却益	1	3
負ののれん発生益	-	120
特別利益合計	2	713
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	28	2
減損損失	-	51
特別損失合計	29	53
税金等調整前四半期純利益	1,153	1,362
法人税、住民税及び事業税	471	540
法人税等調整額	52	20
法人税等合計	419	519
四半期純利益	734	842
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	733	841

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	734	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	128
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	24	132
四半期包括利益	710	975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708	974
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,153	1,362
減価償却費	359	385
減損損失	-	51
のれん償却額	57	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	5
賞与引当金の増減額(は減少)	0	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	19
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	23
受取利息及び受取配当金	26	24
支払利息	14	14
固定資産売却損益(は益)	1	589
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	1	3
投資有価証券評価損益(は益)	28	2
負ののれん発生益	-	120
売上債権の増減額(は増加)	96	139
たな卸資産の増減額(は増加)	424	866
その他の流動資産の増減額(は増加)	31	24
その他の固定資産の増減額(は増加)	12	16
仕入債務の増減額(は減少)	196	847
その他の流動負債の増減額(は減少)	108	632
その他の固定負債の増減額(は減少)	19	13
小計	1,193	247
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	14	13
法人税等の支払額	426	382
営業活動によるキャッシュ・フロー	778	124

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
短期貸付金の増減額（は増加）	16	-
有形固定資産の取得による支出	122	90
有形固定資産の除却による支出	0	-
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	133	126
無形固定資産の売却による収入	-	446
投資有価証券の取得による支出	51	37
投資有価証券の売却及び償還による収入	69	9
長期貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	884
投資不動産の取得による支出	1	-
投資不動産の売却による収入	-	1,246
その他	17	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>201</b>	<b>568</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	400
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	697	679
リース債務の返済による支出	9	82
割賦債務の返済による支出	4	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	157	175
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>668</b>	<b>661</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>91</b>	<b>1,105</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,910	8,181
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 6,819</b>	<b>1 9,286</b>



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社が㈱アイエムテック及び長豊建設㈱の株式をそれぞれ取得したため、同2社及び長豊建設㈱の子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。なお、長豊建設㈱については、2020年8月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り」についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	1百万円	
受取手形裏書譲渡高	63百万円	44百万円
電子記録債権割引高	28百万円	10百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	5百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	2,052百万円	1,974百万円
賞与引当金繰入額	427百万円	421百万円
退職給付費用	78百万円	83百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	10百万円
役員株式給付引当金繰入額	5百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	6,822百万円	9,305百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円	19百万円
現金及び現金同等物	6,819百万円	9,286百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	157	12	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注) 2019年5月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	170	13	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 2019年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	170	13	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

(注) 2020年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	170	13	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 2020年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## (企業結合等関係)

## (株式取得による企業結合)

当社は、2020年7月1日開催の取締役会において、株式会社アイエムテック（以下「アイエムテック」といいます。）の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し当社の連結子会社とすることについて決議し、2020年7月9日付で同社の株式を取得いたしました。

## 1 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイエムテック

事業の内容 内装工事業

## (2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得したアイエムテックは、広島市に本社を置き、主としてマンションやオフィスビル等の内装工事を行なっております。

今後、当社グループといたしましては、アイエムテックを子会社化することで、中国地方における事業拡大を図るとともに、当社の建材事業や加工事業と連携しグループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

## (3) 企業結合日

2020年7月9日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年6月1日から2020年8月31日まで

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,200百万円
-------	--------	----------

取得原価	1,200百万円
------	----------

## 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

375百万円

## (2) 発生原因

アイエムテックの今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	34,687	7,192	7,886	649	50,416	1,816		52,232
セグメント間の内部 売上高または振替高	140	0	40		181		181	
計	34,827	7,192	7,927	649	50,597	1,816	181	52,232
セグメント利益	683	99	463	30	1,277	46	272	1,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 272百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	32,047	7,176	6,649	449	46,322	1,451		47,774
セグメント間の内部 売上高または振替高	140	0	59	1	202	0	202	
計	32,188	7,176	6,708	451	46,524	1,451	202	47,774
セグメント利益 または損失( )	474	93	359	113	815	15	266	564

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益または損失の調整額 266百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、エンジニアリング事業部を新設したことにより、(株)アイエムテック、長豊建設(株)及び「その他」セグメントに区分していたDS TOKAI(株)を「エンジニアリング事業」として新たな報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事等の建設・工事を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

## (のれんの金額の重要な変動)

2020年7月9日付で当社が㈱アイエムテックの株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「エンジニアリング事業」において375百万円のものれんが発生しております。

## (重要な負のものれん発生益)

2020年7月16日付で当社が長豊建設㈱の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「エンジニアリング事業」において120百万円のものれん発生益を計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	56円30銭	64円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	733	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	733	841
普通株式の期中平均株式数(株)	13,021,014	13,020,922

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間116,100株、当第2四半期連結累計期間116,100株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第11期(2020年4月1日から2021年3月31日)中間配当について、2020年11月4日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	170百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月4日

OCHIホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOCHIホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OCHIホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。